

# 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2019年版（第15回）報告書 概要版

「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」も2019年で15回目を迎えることができました。

これも一重に、ご多忙の折にも関わらず本調査にご回答いただきました

DC実施事業主様・DCご担当者様のおかげであり、皆様のご協力に深く感謝いたします。

この場を借りて厚く御礼申し上げます。

2020年1月

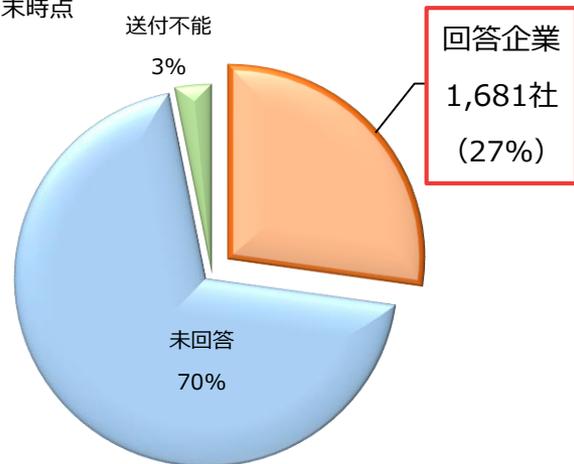
特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会 理事 佐々木信司



## はじめに

DC実施事業主（代表規約）6,173社

※2019年4月末時点

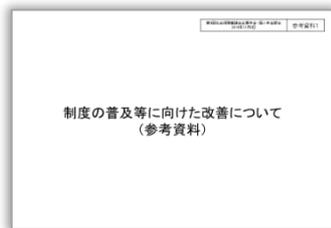


- ◆本件調査は、NPO法人確定拠出年金教育協会が毎年実施しております。
- ◆2019年度はDC実施事業主のうち27%もの事業主様からご回答いただきました。（集計結果サマリーは4ページ以降に掲載）
- ◆当協会の調査は、DC制度に関する各種調査の中で最も高い回収率を有する調査であり、調査結果は毎年、厚生労働省等に対して報告会（面談）形式で報告しています。
- ◆当協会は、理事が「社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員」に就任する等、DC制度を「より使い勝手のよい制度」にするための活動を行っています。

## 担当者意識調査の活用事例、2019年調査の注目点！

- 厚生労働省「社会保障審議会企業年金・個人年金部会」の参考資料でも、調査データが活用されています。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_163664\\_00006.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664_00006.html)



- 2019年11月 厚生労働省に今年度調査結果の概要を報告しました。（後述サマリー内容の報告）

- 2019年調査の注目点！

【 **DC法で改正された「事業主による運営管理機関の評価」** 】

- 2019年集計結果サマリーの内容について

1. DC担当者の悩み
2. マッチング拠出の現状と運営状況
3. 継続教育の実施方法
4. 運用の方法（運用商品）の現状
5. 今後のDC法改正で「最も重要」と思うこと、  
今までのDC法改正で「最も使い勝手が悪い」と思うこと
6. 社内でのDCの位置づけ（多様化する導入形態）

# 2019年調査の注目点！～DC法で改正された「事業主による運営管理機関の評価」

## 事業主が運営管理機関を評価するにあたっての「4つの基準（カテゴリー）」

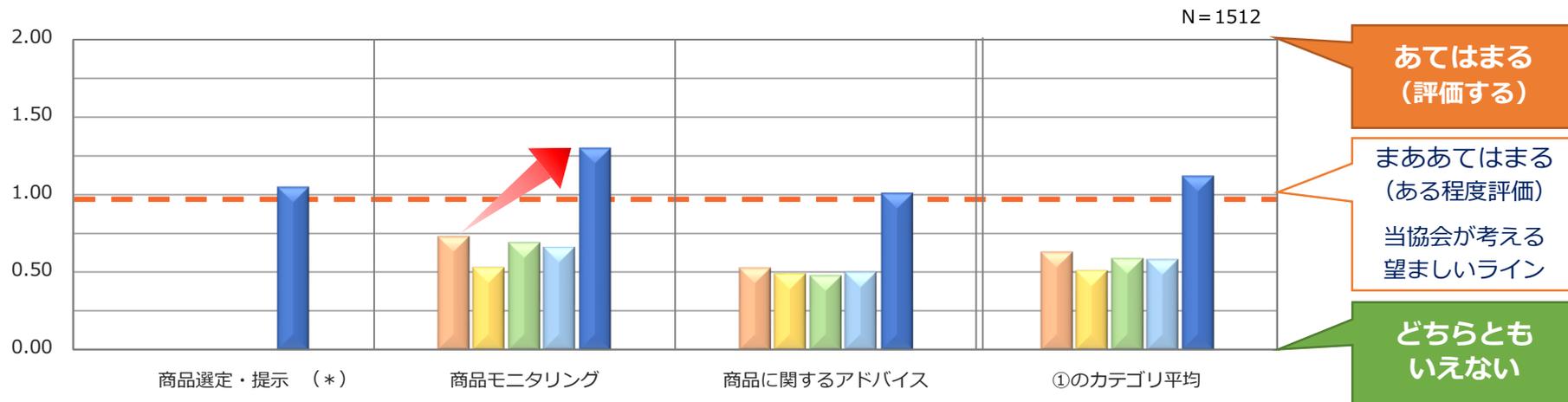
■ 『①運用関連運営管理業務』 『②加入者等に対する運用の方法の情報提供』 は「**加入者最優先の業務が行われているか**」がポイント

※加重平均値算出基準：◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

### ① 運用関連運営管理業務の評価（5年間の時系列評価）

(\*) : 2019年に新設

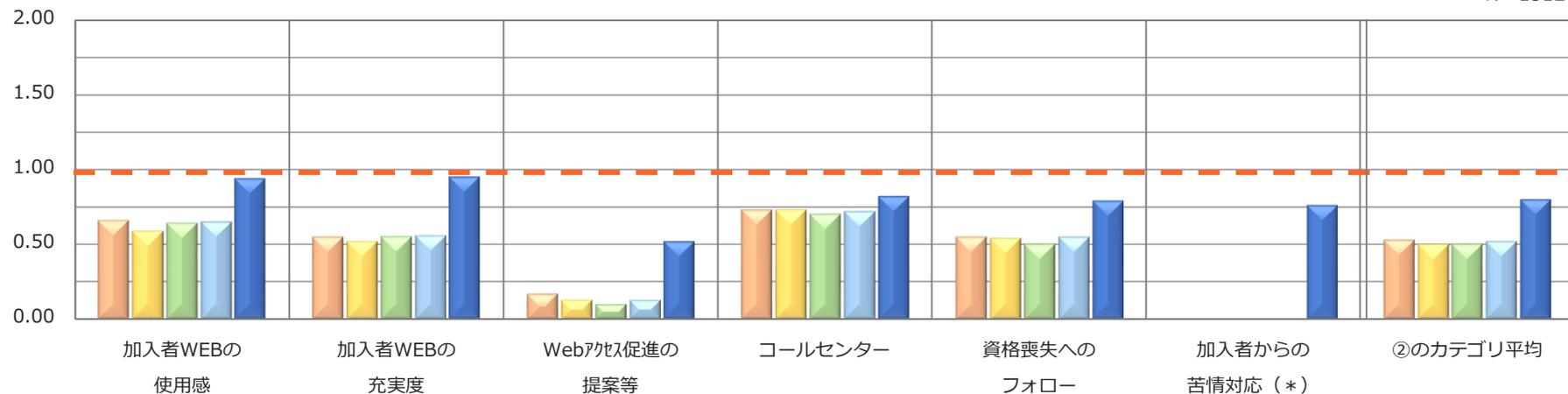
2015年 2016年 2017年 2018年 2019年



### ② 加入者等に対する運用の方法に関する情報の提供（5年間の時系列評価）

(\*) : 2019年に新設

N = 1512



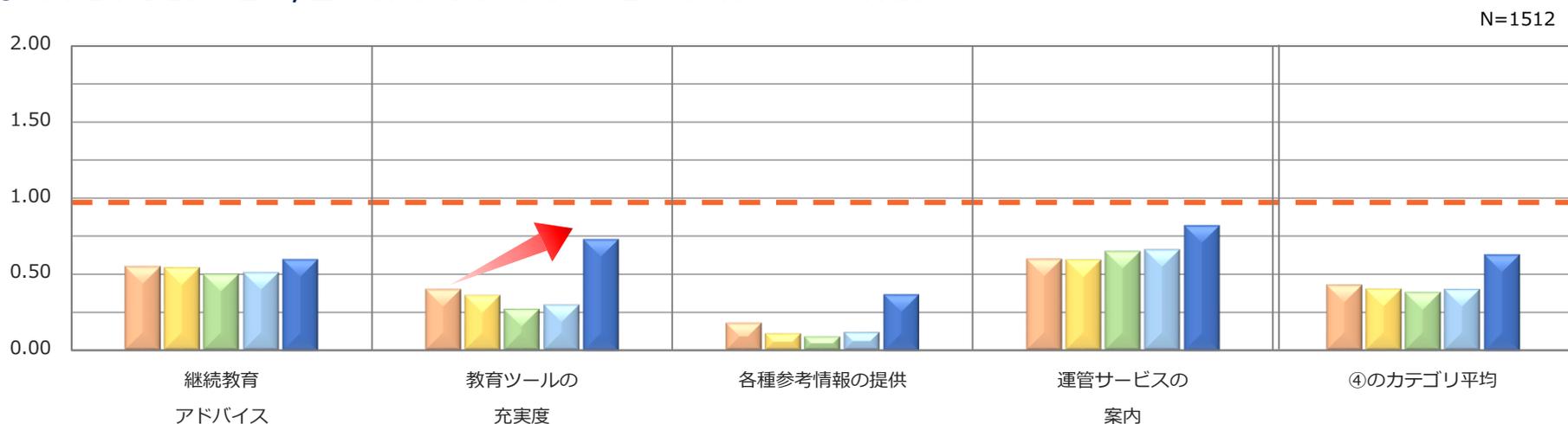
## 改正DC法の施行により、運営管理機関の取組みが強化され評価向上

- 『③運営管理業務の実施状況』 『④その他の付随サービス』 は「**実施事業主に対しDC業務の支援が行われているか**」がポイント
- 『④その他の付随サービス』 は高い期待度の裏返しか、他のカテゴリーよりも厳しい評価に。

### ③ 運営管理業務の実施状況（5年間の時系列評価）



### ④ その他の付随サービス；主に継続教育に関するサービス（5年間の時系列評価）



ここからは、2019年担当者意識調査の集計結果をサマリーで報告させていただきます

### <調査概要>

**調査対象**：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,173社（2019年4月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業5,983社の企業型確定拠出年金（DC）制度担当者

**調査方法**：郵送留置調査・インターネット調査

**調査期間**：2019年6月下旬～8月上旬

**調査票回収数**：1,681票（うち有効調査票回収数：1,512票）

**調査主体**：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

**集計分析**：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※『（複数回答）』または『（数量回答）』とグラフ等に記載しているものを除き、回答は全て択一回答

※報告書内の「社」は、回答プラン（規約）を「社」と代替記載

※報告書データ母数表記について

N：有効調査票回収数

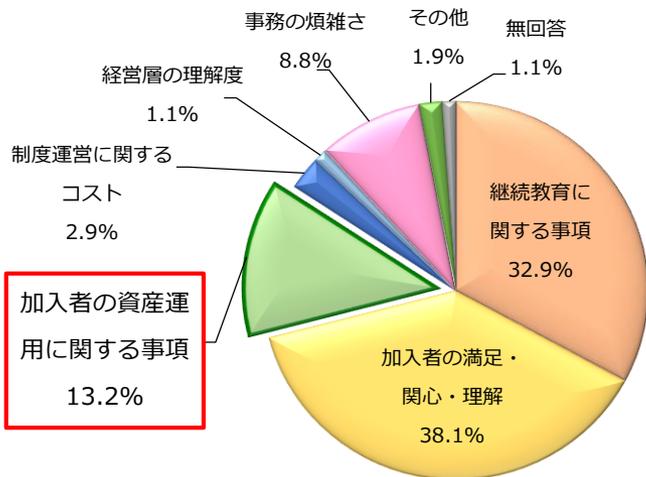
n：設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

# 1. DC担当者の悩み～現時点におけるDC制度に関する悩み

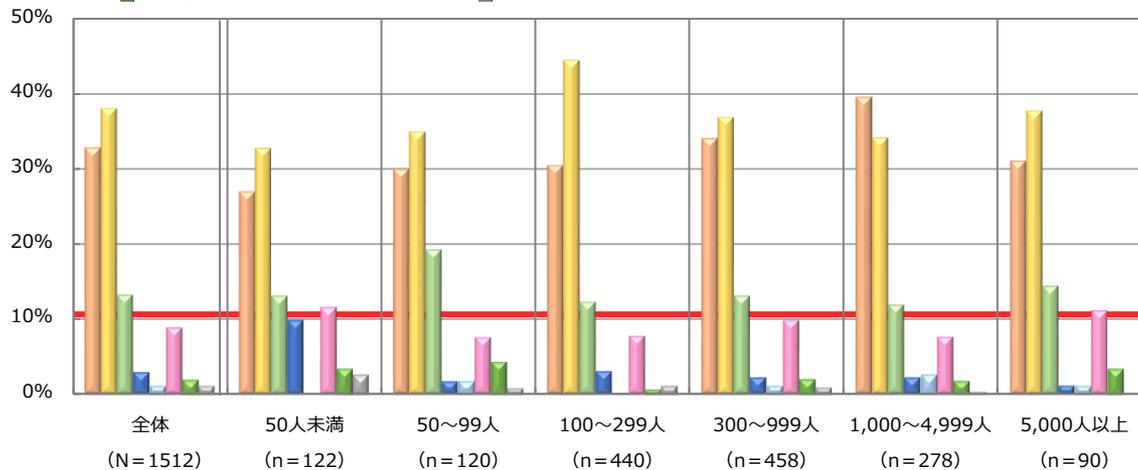
## 悩みは「継続教育」と「加入者の関心・理解」に加えて「加入者の資産運用に関する事項」

■ 2019年に選択肢として加えた「加入者の資産運用に関する事項」を悩みと考える担当者が、全ての規模で10%を越えています。

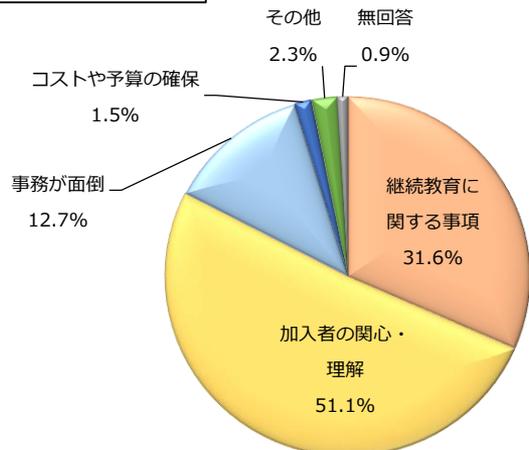
2019年度 (N=1512)



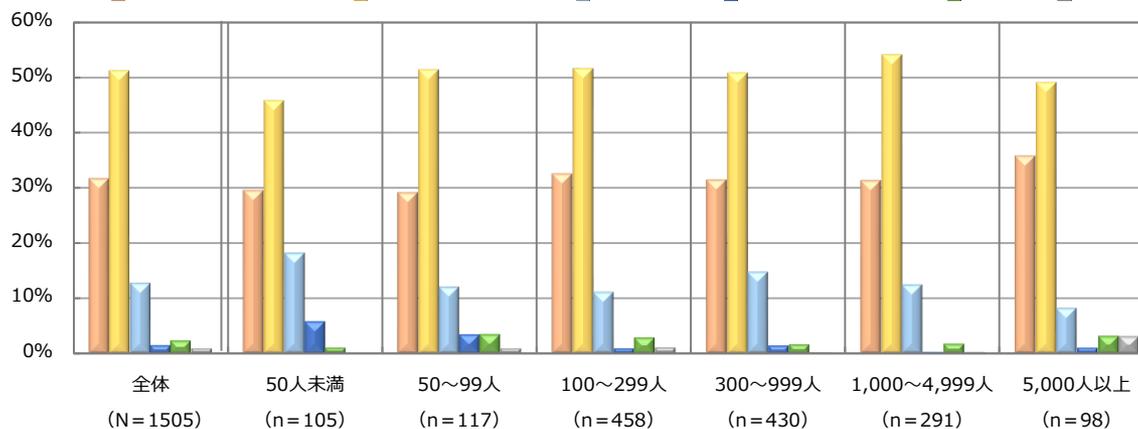
■ 継続教育に関する事項  
■ 加入者の満足・関心・理解  
■ 加入者の資産運用に関する事項  
■ 制度運営に関するコスト  
■ 経営層の理解度  
■ 事務の煩雑さ  
■ その他  
■ 無回答



2018年度 (N=1505)



■ 継続教育に関する事項  
■ 加入者の関心・理解  
■ 事務が面倒  
■ コストや予算の確保  
■ その他  
■ 無回答

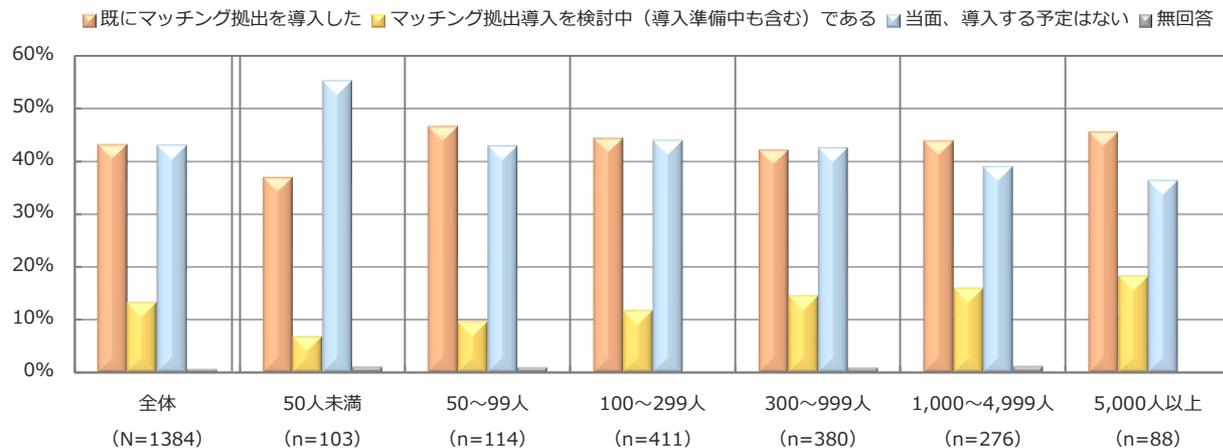
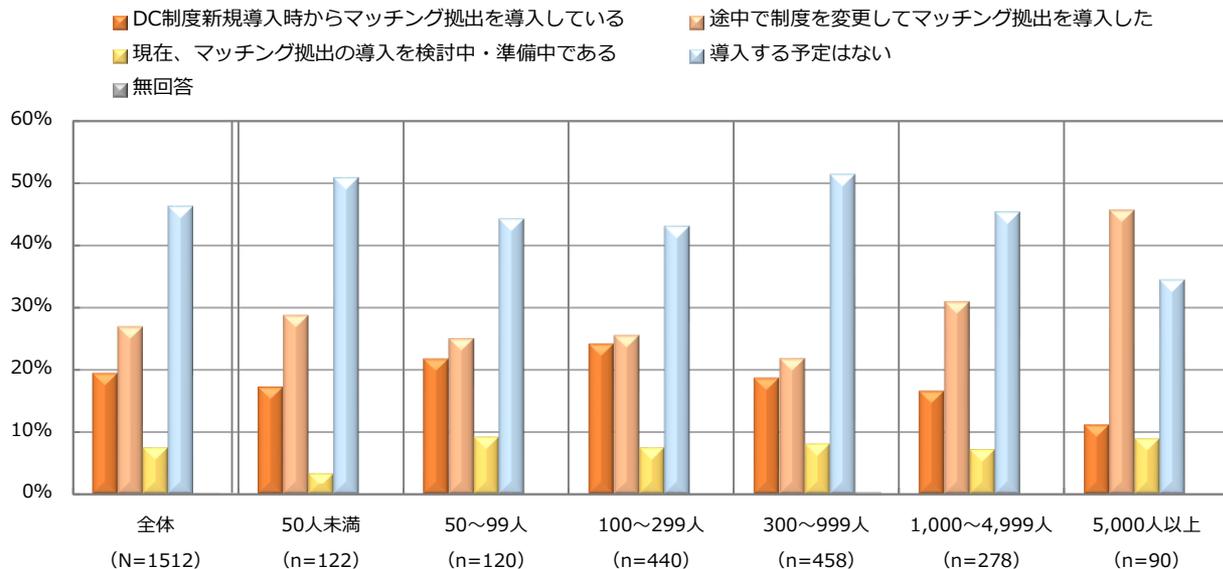
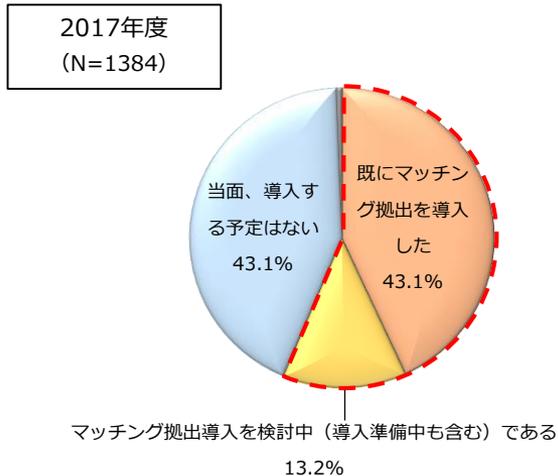
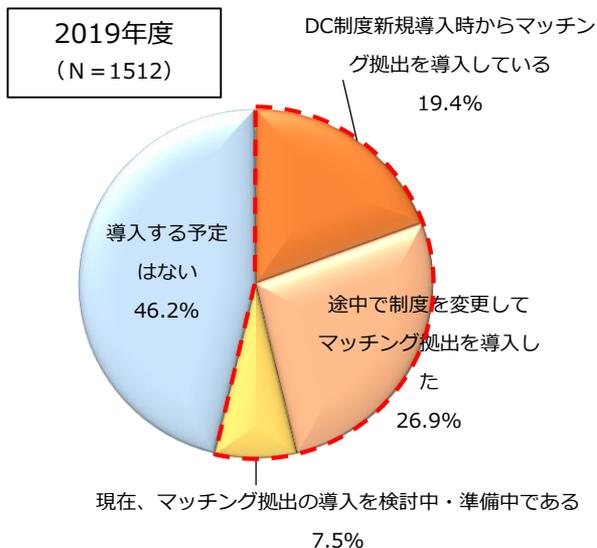


## 2. マッチング拠出の現状

### マッチング拠出を導入（検討）している企業の割合は全体の55%程度

- 税制優遇を活用して従業員の自助努力を支援する『マッチング拠出』を採用する企業の割合は、それほど増加していません。

#### ● マッチング拠出の導入状況



## 2. マッチング拠出の現状

### マッチング拠出を導入しない理由は「選択制DCを導入している（したい）」から

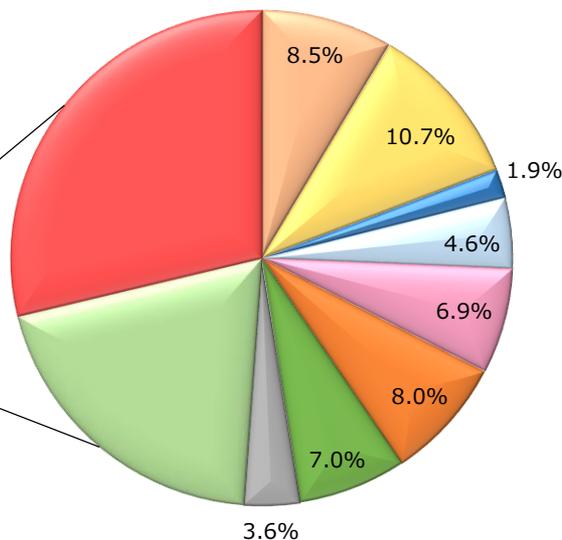
- 次いで、マッチング拠出導入に係る「事務負担増加」が導入にあたってのネック（課題）になっています。

#### ● マッチング拠出を導入しない理由

2019年度 全体 (n=698)

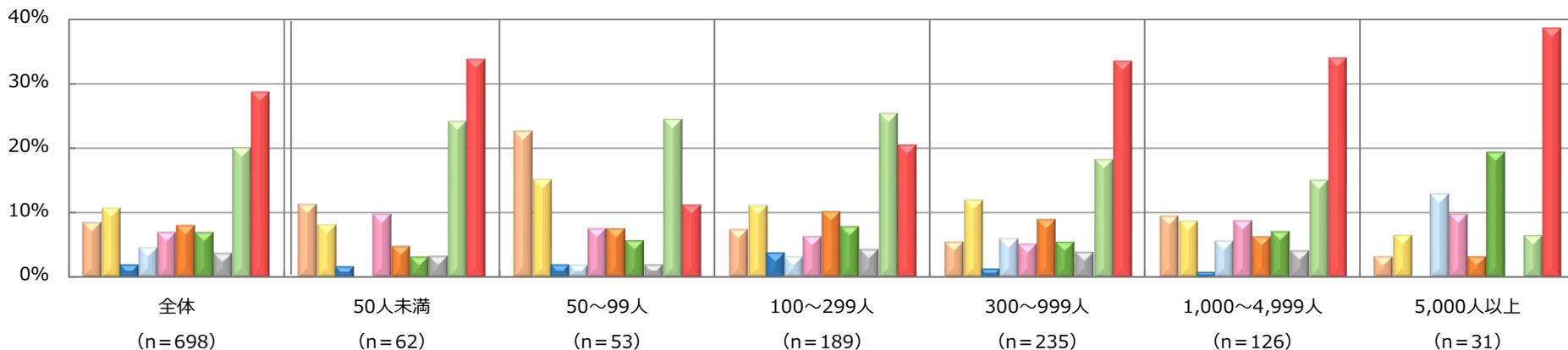
**選択制DCを導入している  
（したい）から  
28.8%**

**自社内の事務負担が増えるから  
20.1%**



- 従業員の老後資金の準備は従業員本人の自助努力に任せるべきだから
- 自社内のシステム改定が必要だから
- 継続教育の負荷が高まるから
- 事業主掛金の上限枠があるため（若年層の資産形成手段に活用できないため）
- 拠出限度額を超えてしまうため（マッチング拠出をできる人・できない人が発生し、不公平となるため）
- iDeCo併用の制度を導入している（したい）から
- その他
- 無回答

2019年度 従業員数別



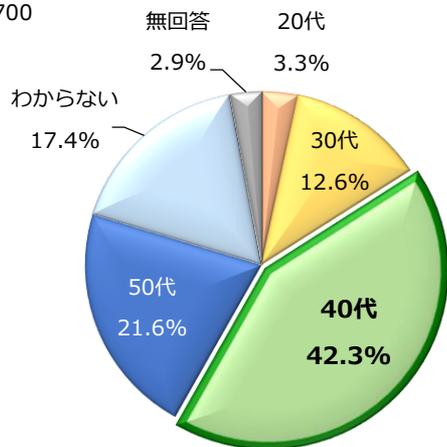
## 2. マッチング抛出の運営状況

### マッチング抛出の加入率が最も高いのは40歳代、最も低いのは20歳代

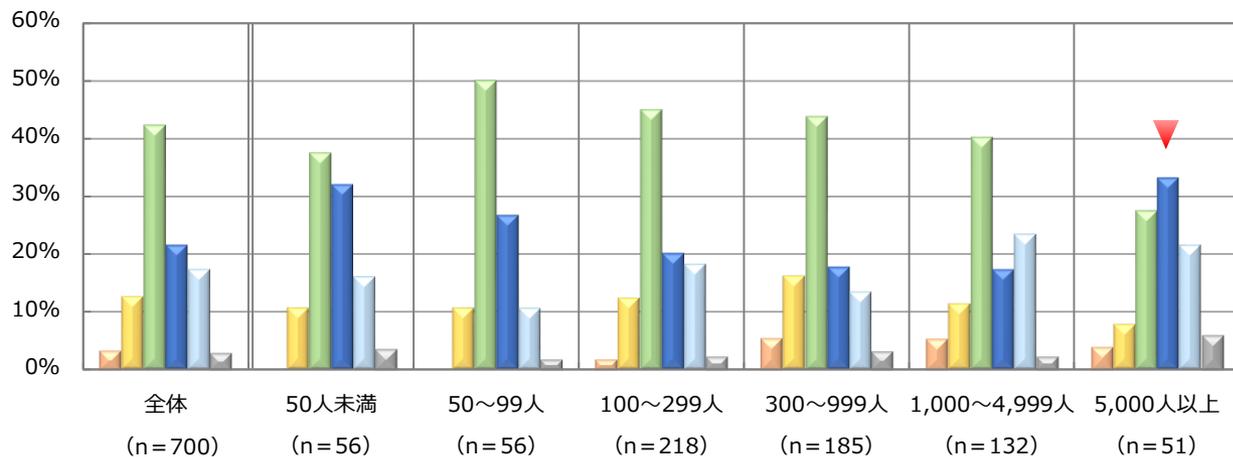
■ 企業規模により、加入する年齢層（年代）に多少の相違が見られるのも特徴です。

#### ● マッチング抛出の加入率が一番高い年齢層

n=700

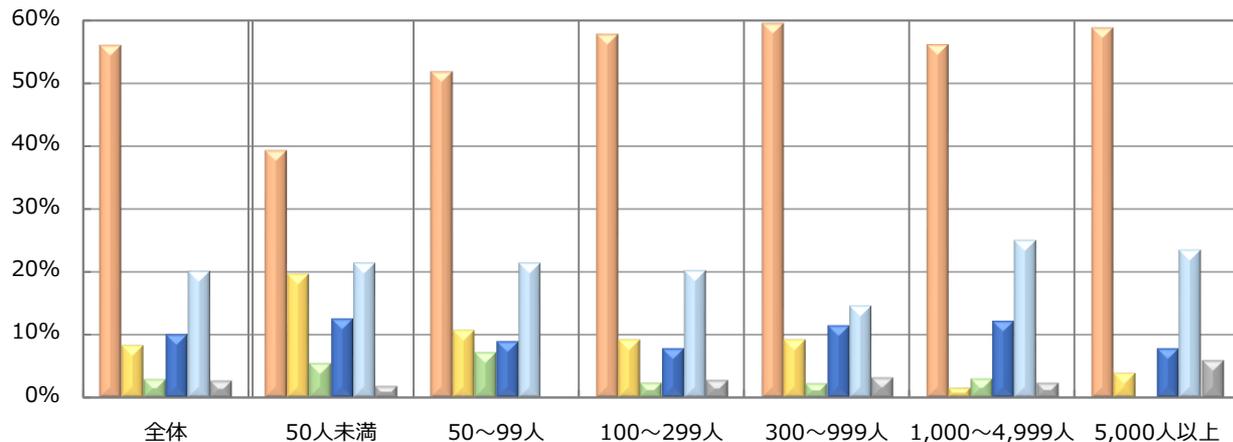
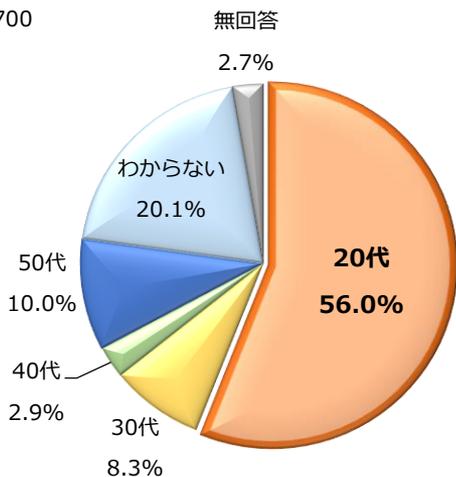


■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ わからない ■ 無回答



#### ● マッチング抛出の加入率が一番低い年齢層

n=700

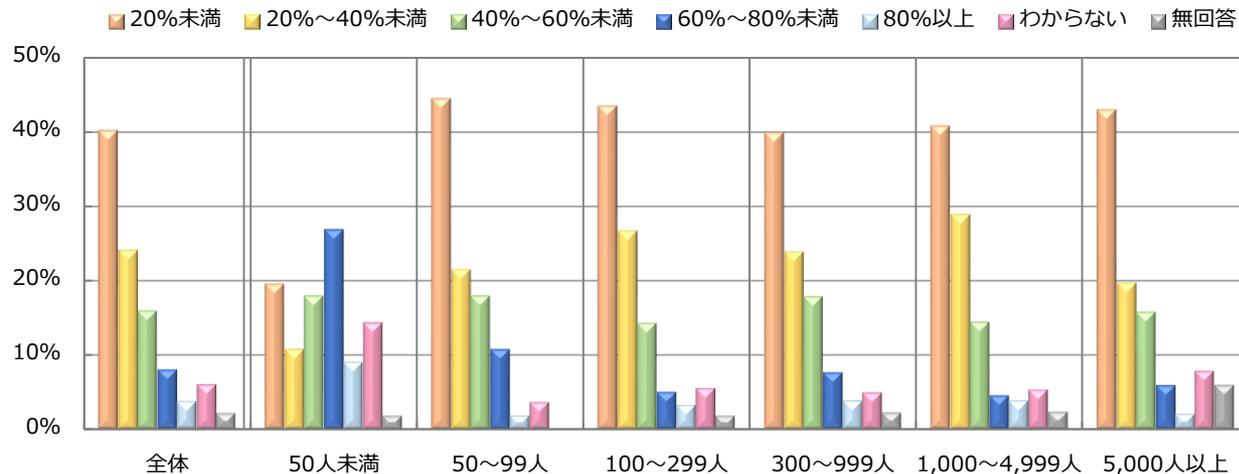
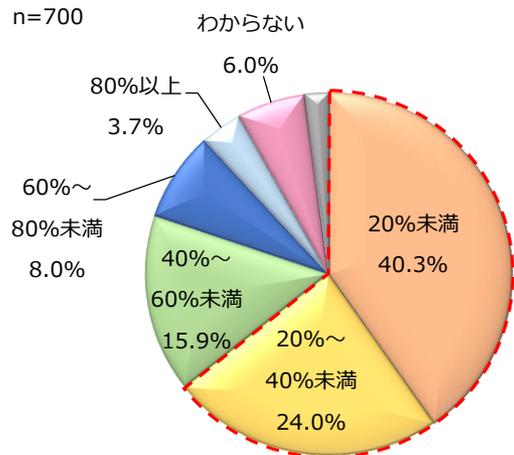


## 2. マッチング拠出の運営状況

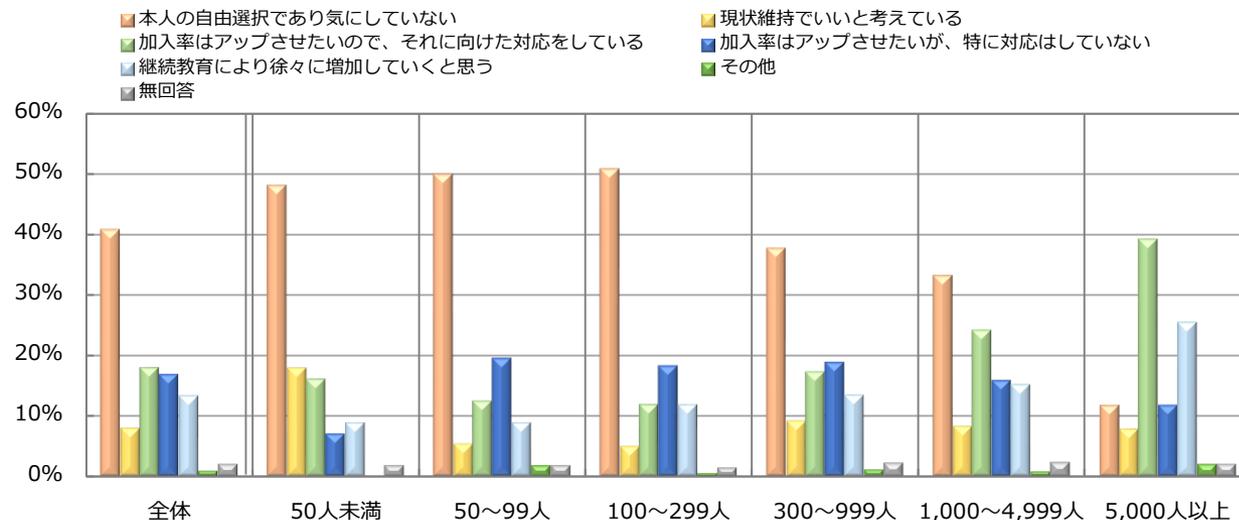
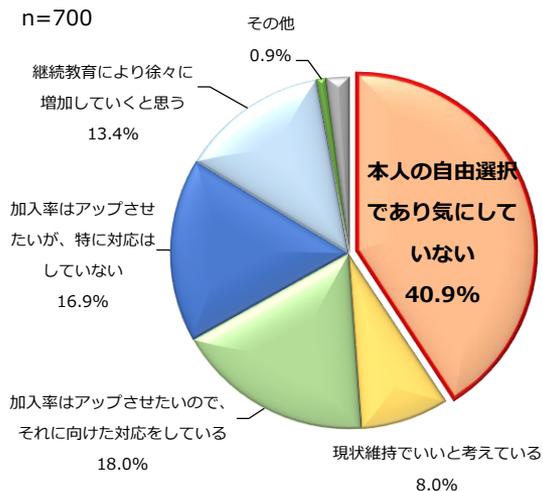
### マッチング拠出を行っている加入者の割合は「40%未満」が過半数、加入は本人の自由選択

■ マッチング拠出は制度として導入しているが、加入は本人の自由意思に任せているのが大半のようです。

#### ● マッチング拠出を行っている加入者の割合



#### ● マッチング拠出の加入率に対する考え

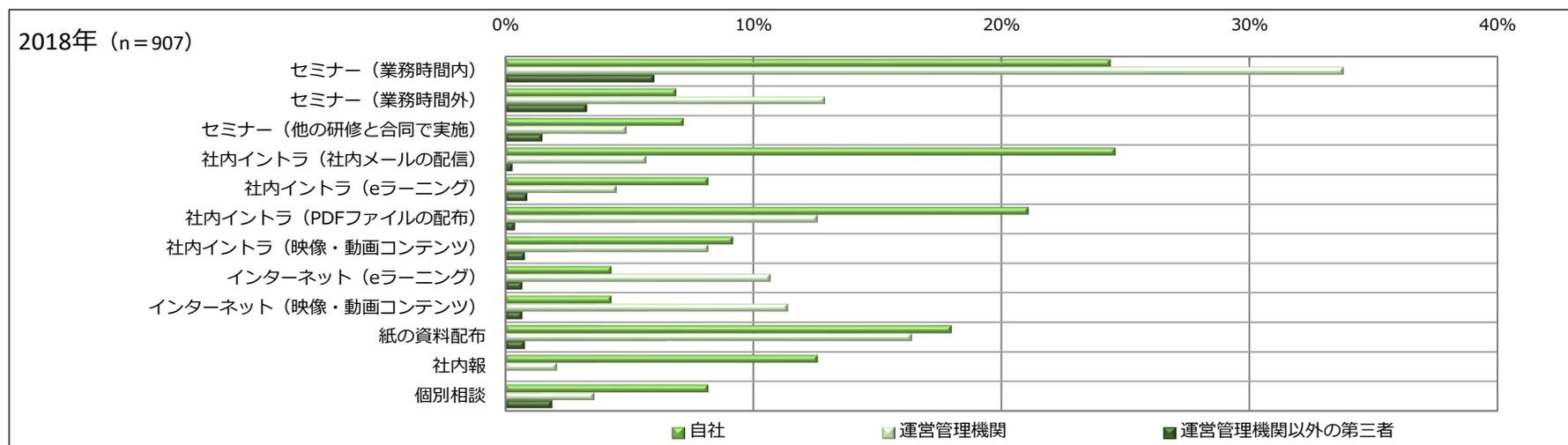
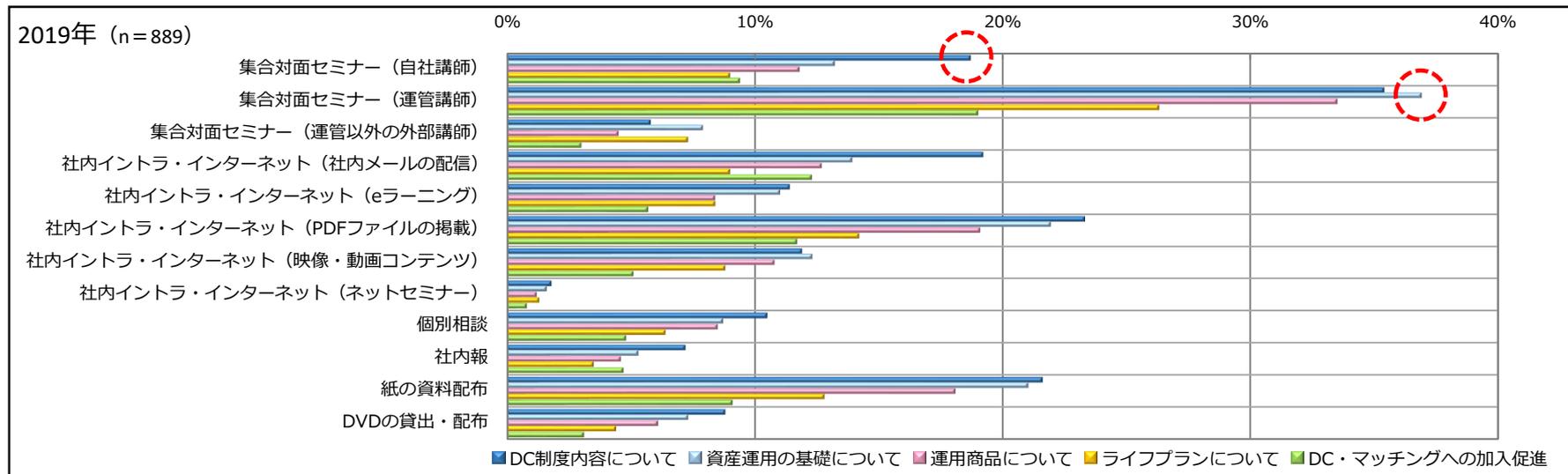


### 3. 継続教育の実施方法

## 集合対面セミナーも自社講師で「DC制度」・運営講師で「資産運用の基礎」等、使い分け

■ 2019年から継続教育の実施主体・実施方法と「その内容」について確認しています。

#### ● 継続教育の実施方法（複数回答）【全体】

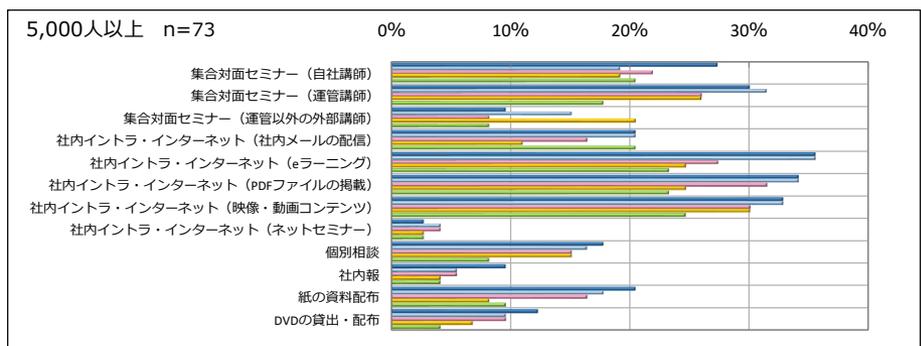
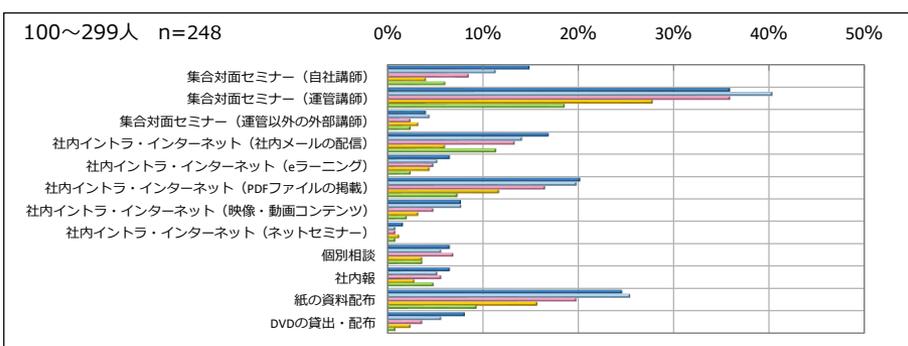
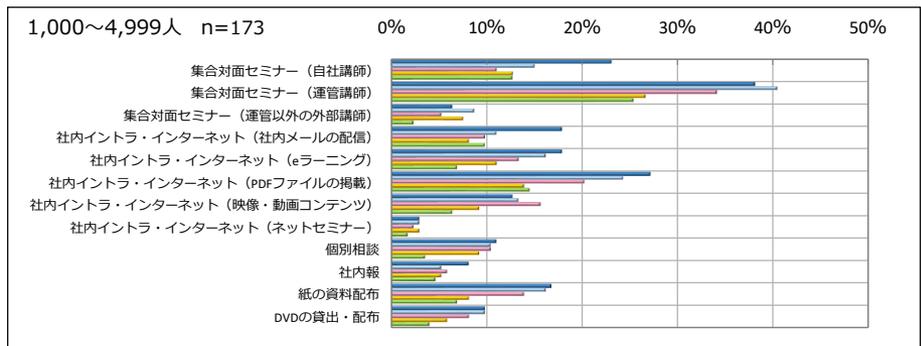
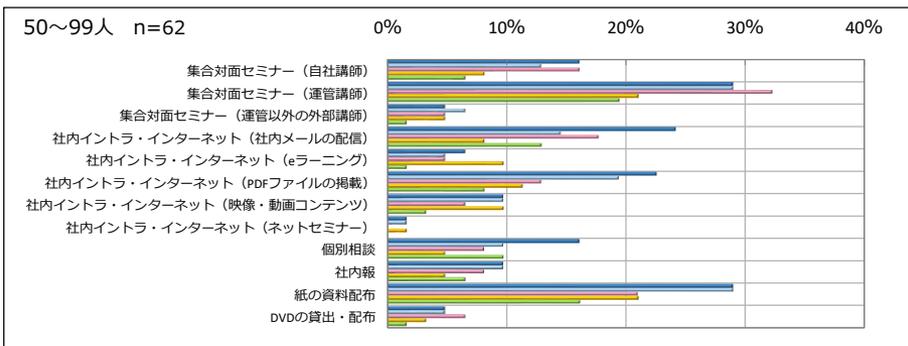
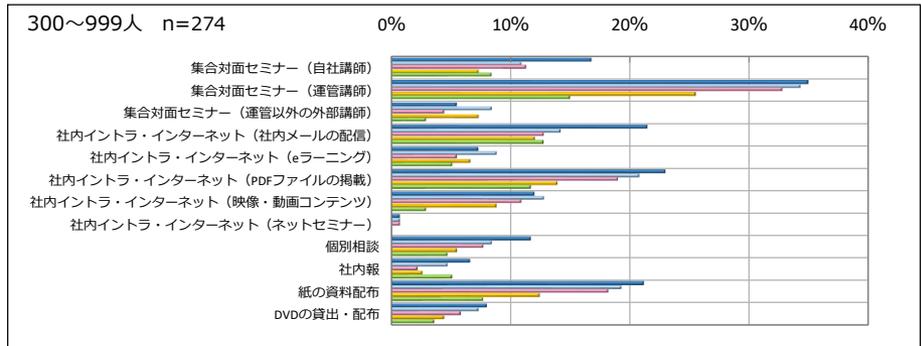
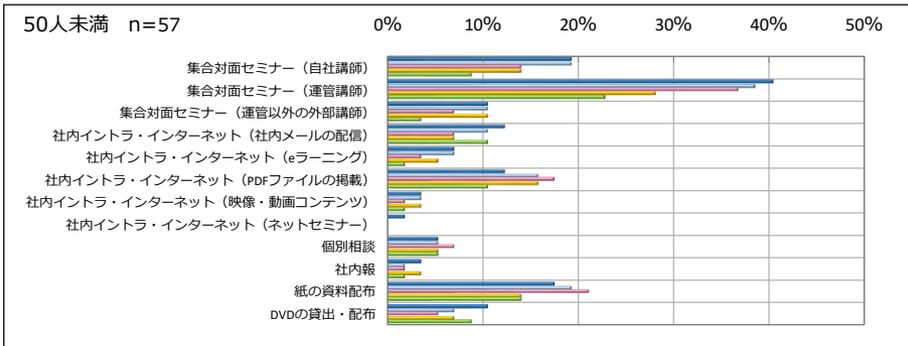


### 3. 継続教育の実施方法

## 継続教育の実施方法は多様化かつ複線化 ; 集合対面セミナーだけが継続教育ではない

#### ● 継続教育の実施方法（複数回答）【従業員数別】

■ DC制度内容について ■ 資産運用の基礎について ■ 運用商品について ■ ライフプランについて ■ DC・マッチングへの加入促進

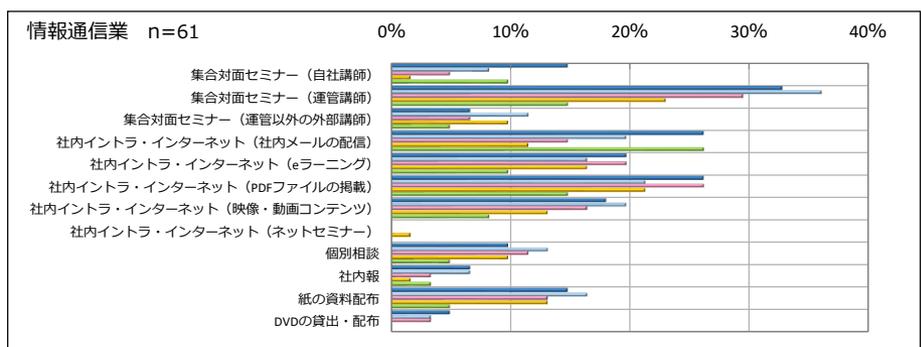
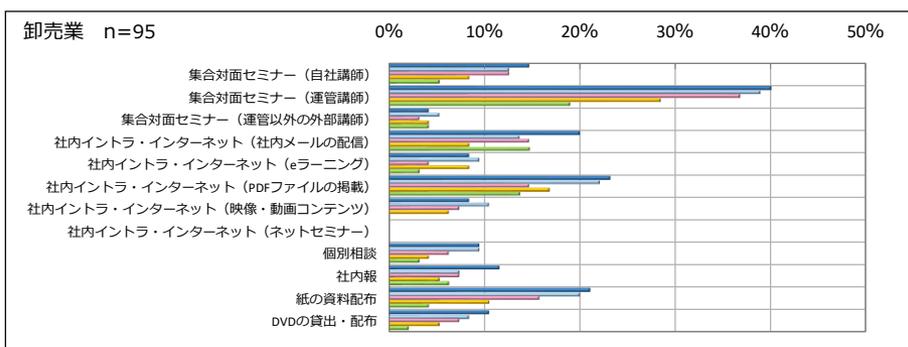
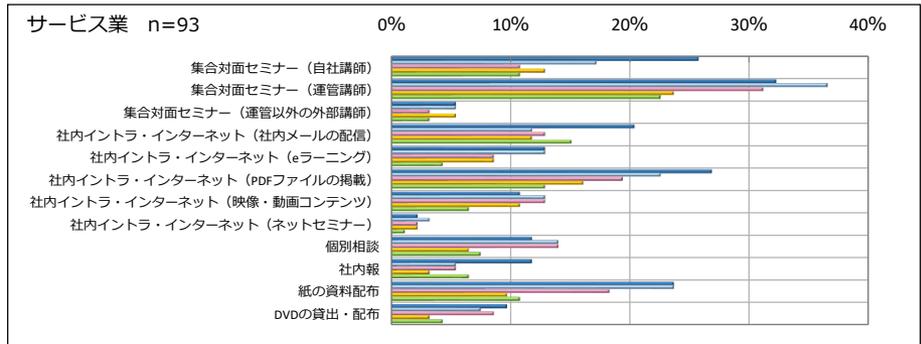
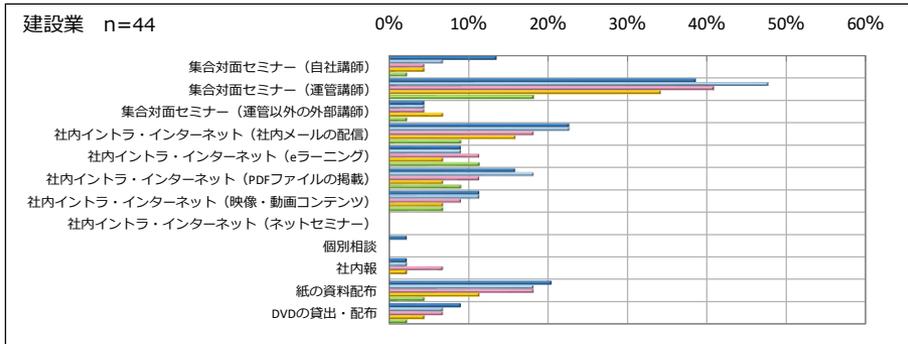
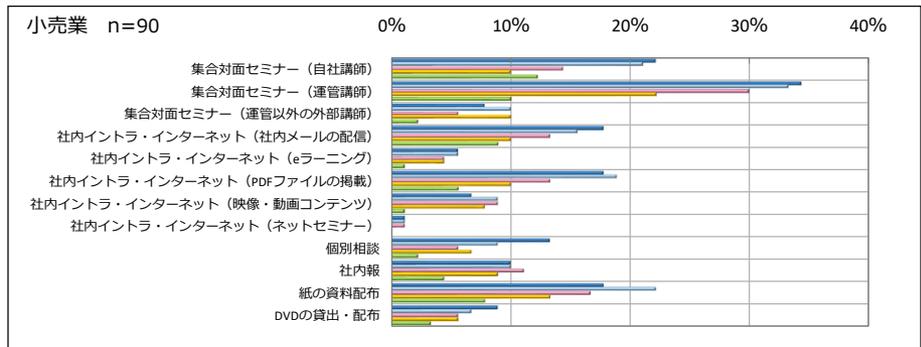
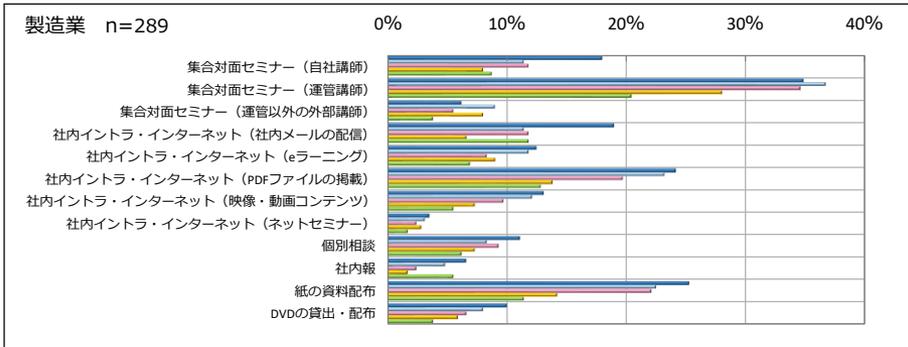


### 3. 継続教育の実施方法

継続教育の実施方法は多様化かつ複線化；集合対面セミナーだけが継続教育ではない

#### ● 継続教育の実施方法（複数回答）【業種別】

■ DC制度内容について ■ 資産運用の基礎について ■ 運用商品について ■ ライフプランについて ■ DC・マッチングへの加入促進

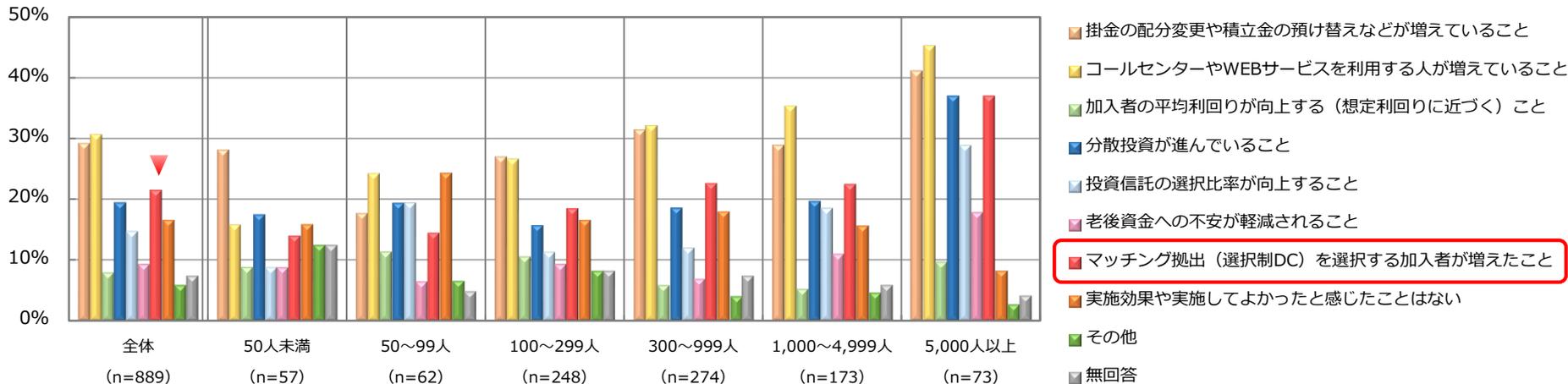


※調査対象12業種より抜粋

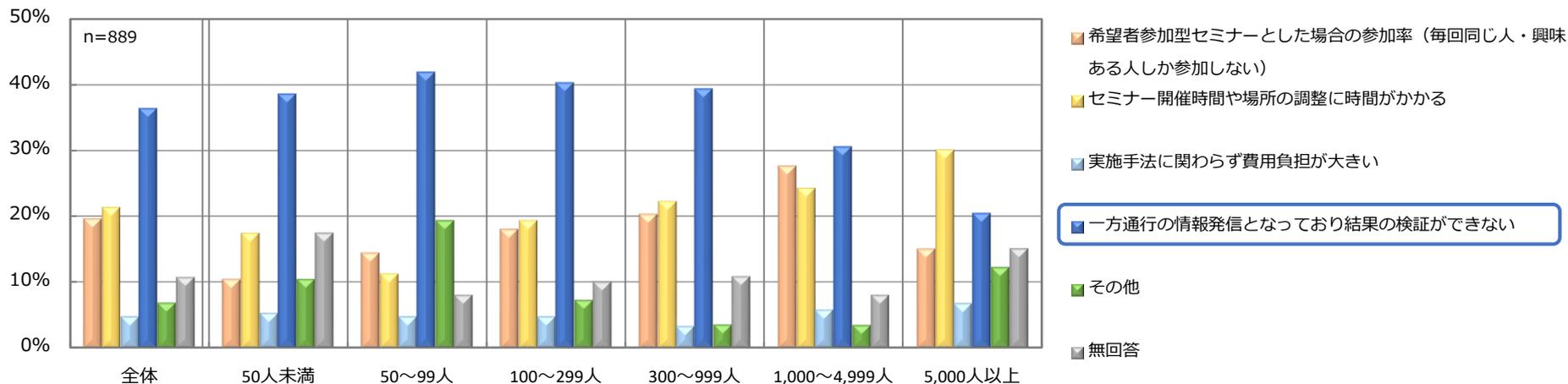
### 3. 継続教育の実施方法

**継続教育を実施して良かったこと：「マッチング拠出（選択制DC）を選択する加入者が増えたこと」が上昇中**  
**継続教育で効果がなかったと思うこと：「一方通行の情報発信となっており結果の検証ができない」が断トツ**

#### ● 継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じること（複数回答）



#### ● 継続教育を実施して効果がなかったと感じること・困っていること



### 継続教育を実施してよかったと思うことや継続教育の方法について、自由記述に記載されたコメントの一部を紹介します

#### ●実施してよかったと思う継続教育について

- ◆ 組合と連携し、外部講師による休日セミナーを実施（配偶者も同席された方もいました）。
- ◆ 「残高のお知らせ」の配布時期に合わせ紙資料（簡単な1枚もの）の配布しました。
- ◆ 50歳・55歳の節目セミナーと合わせて継続教育を実施。
- ◆ 毎月、運用商品の実績を提示・回覧することで、パスワード再発行する加入者が増えました。
- ◆ メールでの資料配信が簡易的で手間がかからないと好評だった。
- ◆ 運用商品の追加を行い、合わせて継続教育を実施したことで、関心が高まった。
- ◆ 運営管理機関の加入者サイトの利用促進により、個人が資産の管理やシミュレーションを行う機会が増え、親しみやすくなったと好評。
- ◆ 自社プランに合わせた社内DVDを制作し、集団視聴しました。そのことで意識を持ってもらったこと。
- ◆ 動画コンテンツの導入。

#### ●継続教育を実施して効果があったと思うこと

- ◆ セミナー後アンケートで、勉強になったとして、毎年開催を希望する人が多くいること。
- ◆ セミナー実施後、マッチング者が増えたこと。
- ◆ 個人サイトへのログインの回数が少しでも増えたことが分かったこと。
- ◆ 継続教育で福利厚生充実を説明したことにより離職率が低下したこと。
- ◆ 老後資産形成における自助努力の必要性への理解が進んでいること。
- ◆ 選択制DCを選択する加入者が増加したこと。
- ◆ 海外勤務者にも継続教育を実施したことで、公平な対応が実現できたこと。
- ◆ 基礎の周知ができ、抵抗感が軽減したこと。
- ◆ 社員たちの関心が高まったと感じられたことが良かったため、今後は効果を数値的に測定する方法を検討したいと思っています。

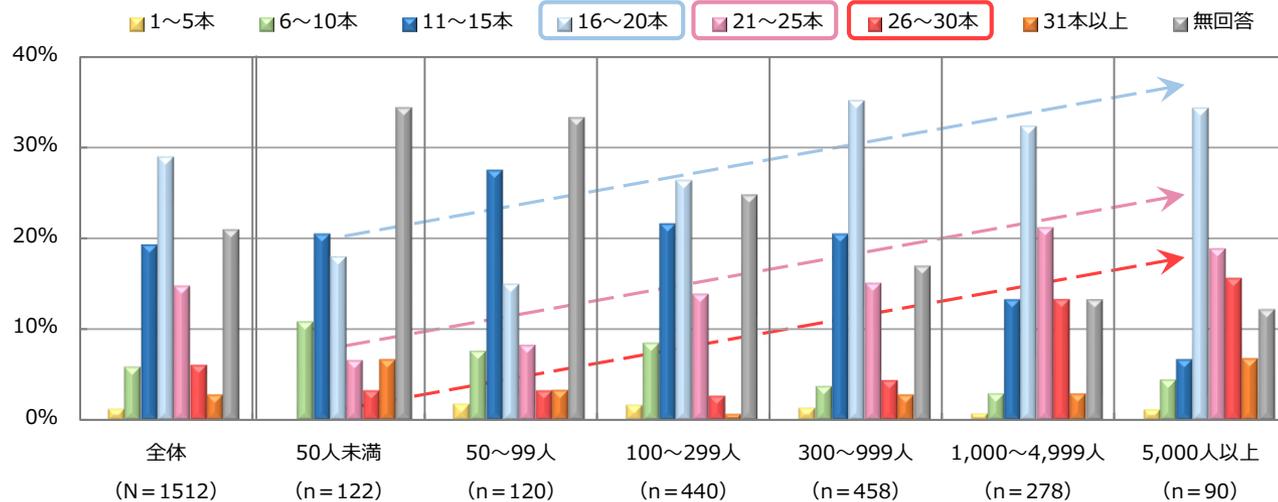
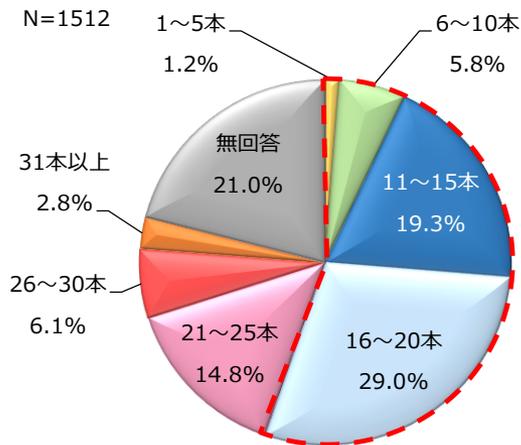
※情報共有の観点で掲載しておりますが、作成者において表現の一部を変更しているものもあります。

## 4. 運用の方法（運用商品）の現状

### 運用商品のプラン合計本数は「20本以下」が約半数の55%

- 従業員数に比例して運用商品の採用本数は増加する傾向があります。
- 何かしらの商品で「指定運用方法を設定している」と、約30%から回答がありました。

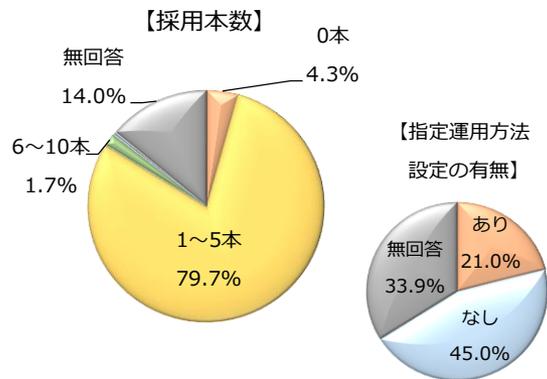
#### ●運用商品のプラン合計本数（数量回答）



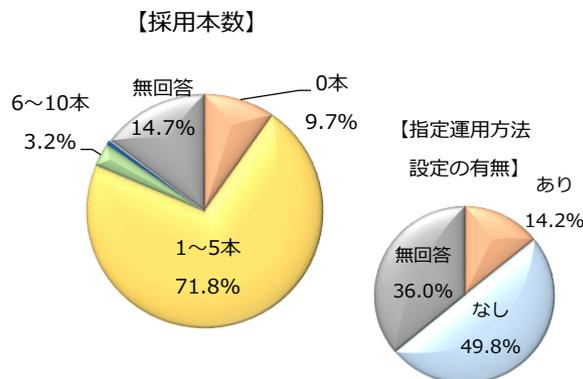
#### ●運用商品の採用状況（数量回答）

すべて N=1512 ※採用本数の割合1%未満の数値は未掲載

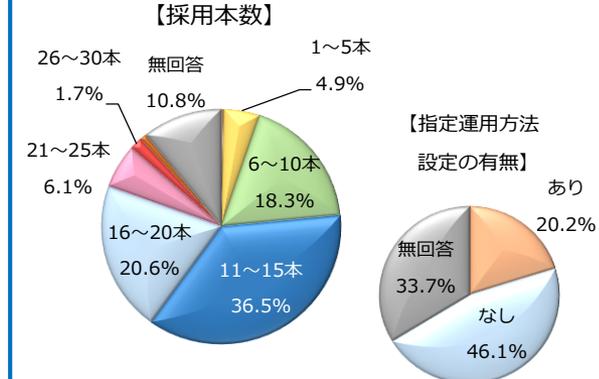
##### 元本確保型（定期預金）



##### 元本確保型（保険商品）



##### 元本確保型以外（投資信託）

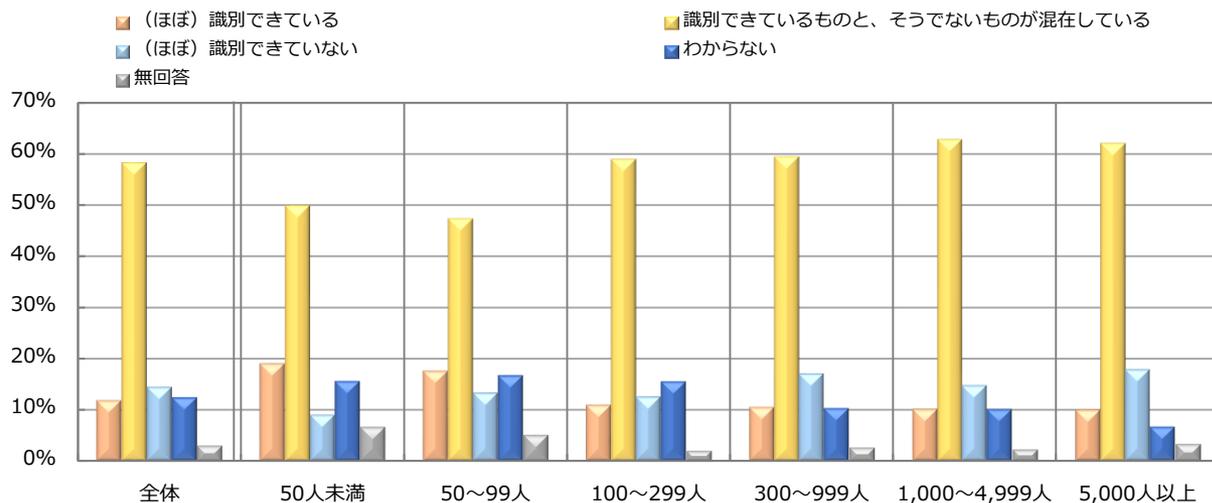
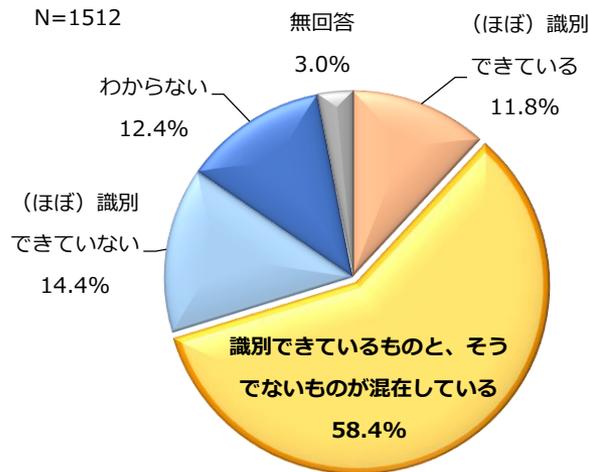


## 4. 運用の方法（運用商品）の現状

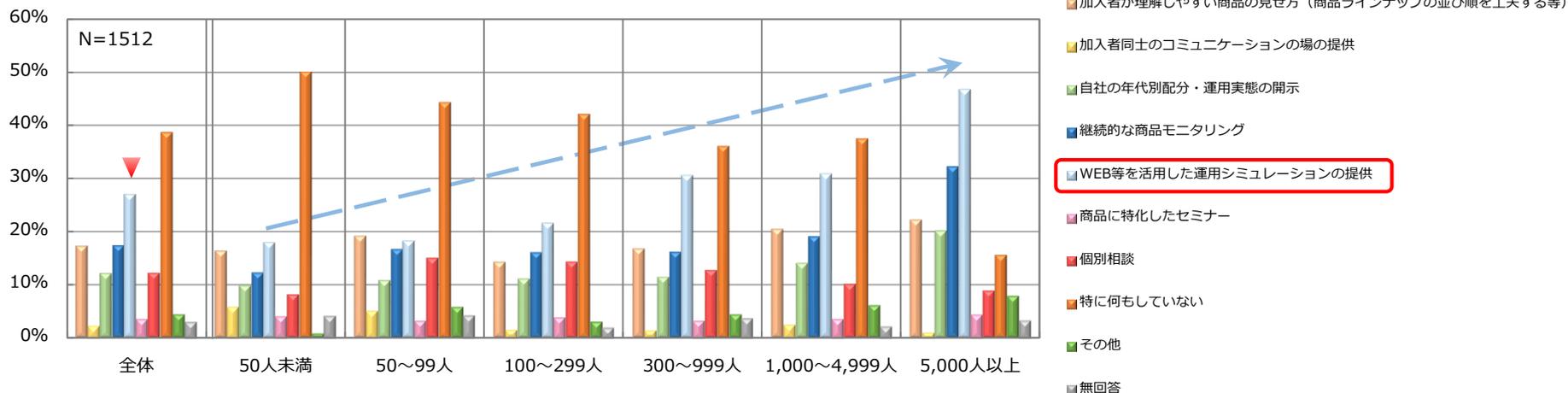
### 『加入者の運用商品特性の理解・識別度』は約60%が「混在している」と回答

■ 加入者が適切に運用商品を選択できる支援として実践している方法は、Web等を活用したシミュレーション機能の提供が多いです。

#### ● 加入者の運用商品特性の理解・識別度



#### ● 加入者が適切に運用商品を選択できる支援として実践している内容（複数回答）

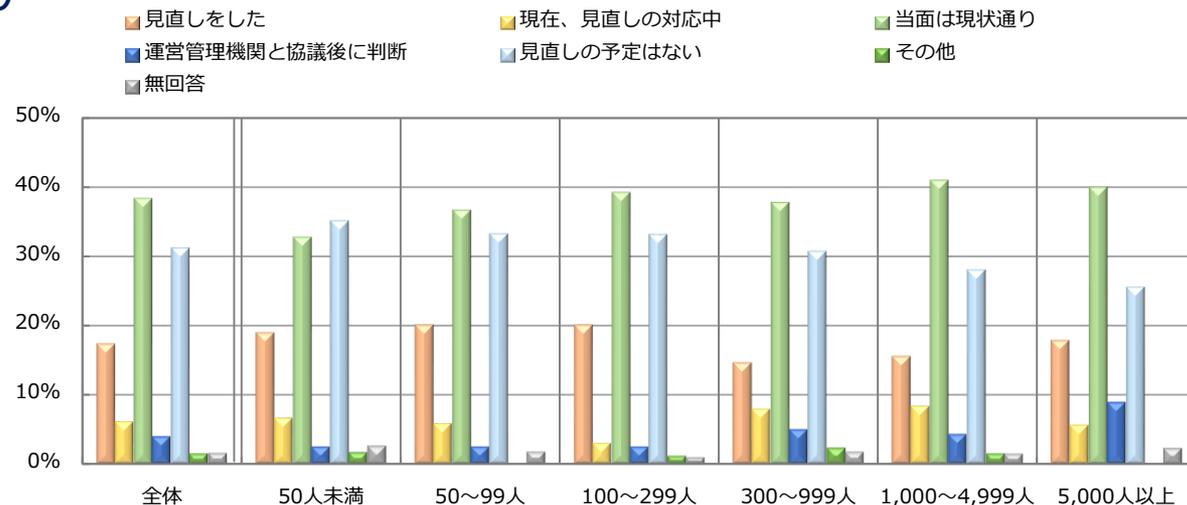
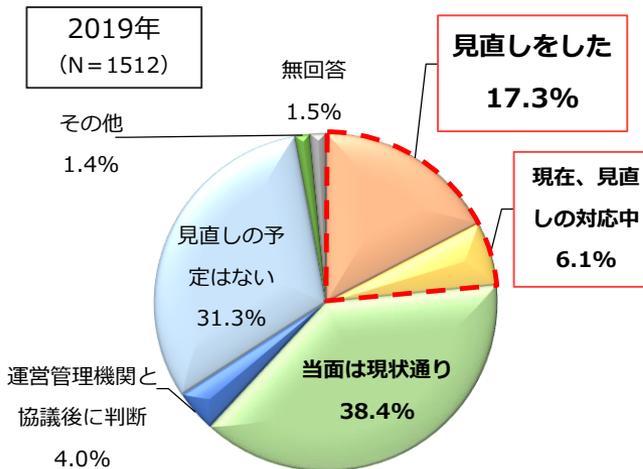


## 4. 運用の方法（運用商品）の現状

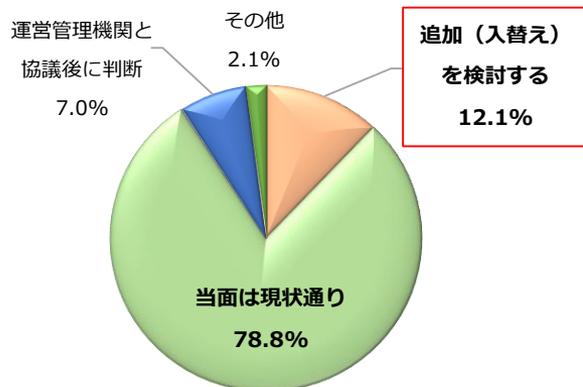
### 23.4%が改正DC法施行後に運用商品の見直しを実施（対応中）

■ 法改正後、運用商品の見直し（検討）は活発化傾向にあり、その判断基準も時系列的に変化してきています（法改正の効果）。

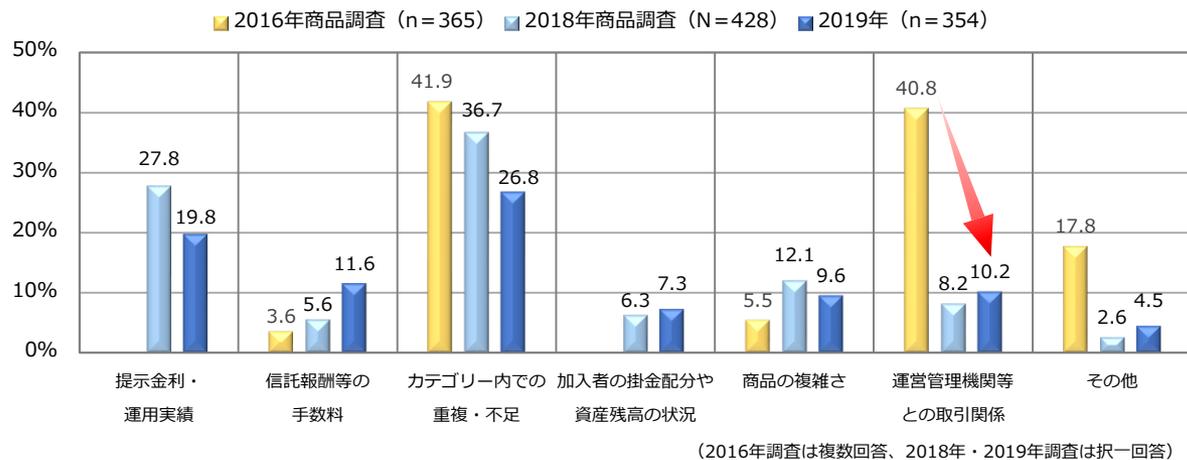
#### ●改正DC法施行後の商品ラインナップの見直し



2018年1月実施  
「運用商品に関する調査」より (N=428)



#### ●商品ラインナップ見直しの判断基準／「商品を追加する場合」の時系列比較



## 4. 運用の方法（運用商品）の現状

### 追加した・追加する予定の商品は「バランス型（ターゲットイヤー）」

■ 従業員数・導入時期に関わらず、バランス型（ターゲットイヤー）が多数。次いでREITや国内株インデックスとなっています。

#### ●商品ラインナップへの追加（予定）商品（複数回答）

		(%)																	
社数		国内株式型 インデックス/ パッシブ	国内株式型 アクティブ	国内債券型	外国株式型 インデックス/ パッシブ	外国株式型 アクティブ	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 REIT 等	バランス型 資産配分固定	バランス型 ターゲットイヤー	バランス型 その他	元本確保型 定期預金	元本確保型 保険商品	追加はしていない	その他	無回答	
全体	354	14.1	11.9	6.8	12.1	7.1	7.6	8.2	6.8	17.2	12.1	50.8	11.6	3.4	2.8	9.6	7.1	6.8	
従業員数別	50人未満	31	12.9	12.9	9.7	9.7	6.5	6.5	9.7	3.2	3.2	12.9	38.7	6.5	3.2	-	16.1	6.5	6.5
	50～99人	31	16.1	16.1	6.5	19.4	12.9	12.9	9.7	3.2	12.9	9.7	48.4	9.7	12.9	9.7	9.7	6.5	-
	100～299人	101	17.8	17.8	10.9	13.9	7.9	10.9	5.9	5.0	18.8	9.9	59.4	13.9	1.0	3.0	7.9	9.9	4.0
	300～999人	103	12.6	6.8	2.9	10.7	5.8	4.9	8.7	7.8	20.4	9.7	44.7	12.6	2.9	1.9	8.7	4.9	11.7
	1,000～4,999人	66	9.1	7.6	4.5	12.1	7.6	7.6	9.1	10.6	19.7	15.2	54.5	12.1	1.5	1.5	10.6	9.1	6.1
	5,000人以上	21	19.0	14.3	9.5	4.8	-	-	9.5	9.5	14.3	28.6	52.4	4.8	9.5	-	9.5	-	9.5
導入時期別	2001～2002年	14	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	21.4	7.1	14.3	21.4	7.1	21.4	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1	7.1
	2003～2005年	67	16.4	11.9	3.0	17.9	9.0	11.9	11.9	9.0	20.9	23.9	55.2	4.5	3.0	3.0	6.0	6.0	3.0
	2006～2008年	75	12.0	12.0	5.3	6.7	8.0	4.0	9.3	6.7	22.7	17.3	53.3	16.0	-	2.7	10.7	10.7	5.3
	2009～2011年	71	12.7	9.9	4.2	9.9	5.6	2.8	8.5	9.9	16.9	2.8	54.9	19.7	2.8	2.8	11.3	7.0	5.6
	2012～2014年	44	18.2	11.4	15.9	18.2	6.8	11.4	6.8	4.5	18.2	11.4	54.5	15.9	9.1	2.3	2.3	4.5	4.5
	2015～2017年	60	11.7	10.0	8.3	10.0	5.0	6.7	5.0	3.3	11.7	8.3	48.3	3.3	3.3	-	10.0	8.3	11.7
	2018～2019年	13	15.4	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	-	-	-	7.7	23.1	-	-	7.7	15.4	-	30.8

## 5. 今後のDC法改正で「最も重要」と思うもの

### 法改正で最も重要なのは「拠出限度額撤廃」「マッチング拠出額の制限撤廃」「中途脱退要件緩和」

■ 現在、厚生労働省「社会保障審議会企業年金・個人年金部会」では、更なる法改正にむけた検討が進められています。

#### ● 今後の法令等の改正について最も重要と思うもの

■ 拠出限度額の撤廃

■ 特別法人税の撤廃

■ 同一規約・グループ内での資格喪失年齢の取扱い改正

■ マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃

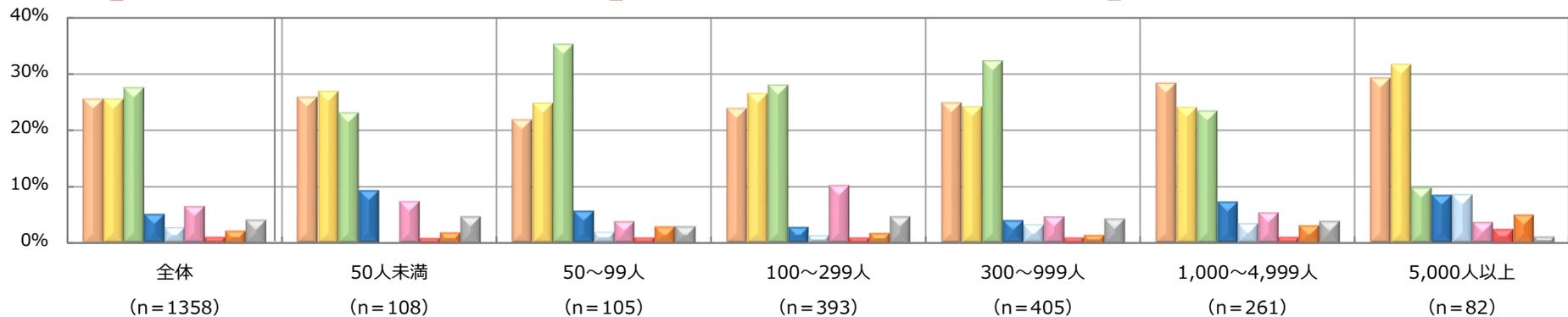
■ 海外移住者の脱退・給付手続きの簡素化

■ 老齢給付金の通算加入者等期間の取扱い改正

■ 中途脱退要件の緩和

■ 制度間ポータビリティの更なる拡充

■ 無回答



#### ● 現在、社会保障審議会企業年金・個人年金部会で検討されている事項（抜粋）

##### □ 企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和

規約の定めや事業主掛金の上限の引下げがなくiDeCoに加入できるように改善を協議

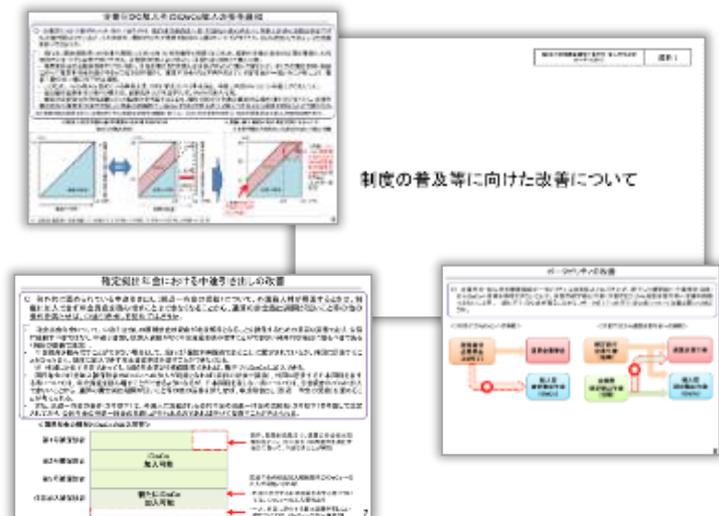
##### □ 外国籍人材が帰国するときの確定拠出年金における中途引き出しの改善

通算の掛金拠出期間が短いこと等の他の要件を満たせば、中途引き出しを認めることについて協議中

##### □ ポータビリティの改善

ポータビリティの不十分な点について改善を協議中

※あくまでも2019年11月時点で協議されている事項で、改正や確定・約束されたものではありません。予めご了承ください。

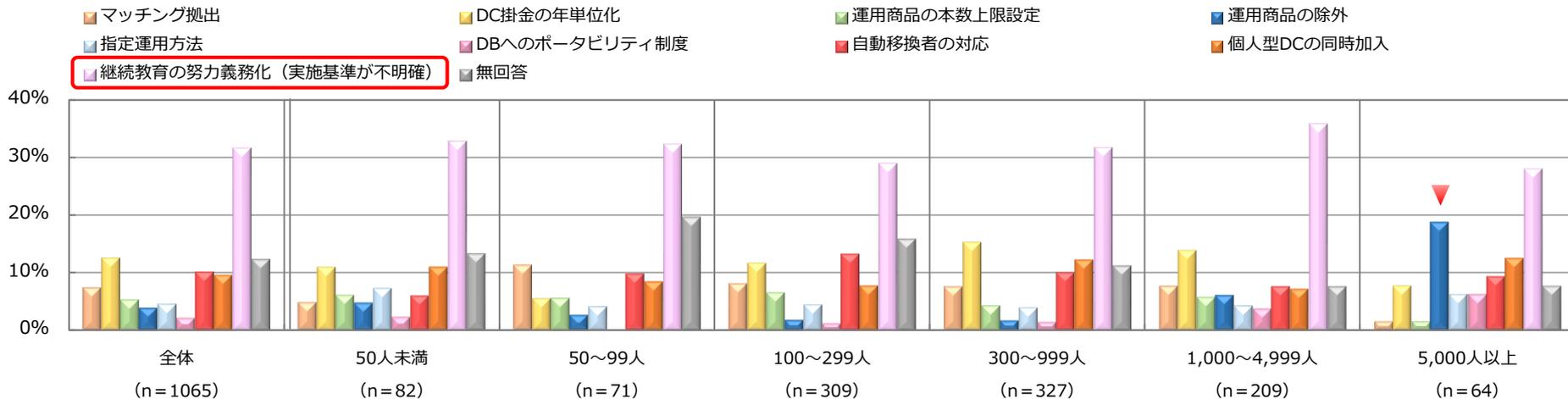


## 5. 今までのDC法改正で「最も使い勝手が悪い」と思うもの

### 法改正で最も使い勝手が悪いのは「継続教育の努力義務化」

- 次いで『自動移換者の対応』や『個人型DCの同時加入』となります。また、従業員数5,000人以上では「運用商品の除外」も！

#### ●過去の改正事項で最も使い勝手が悪いと思うもの



#### 最も使い勝手が悪いと思うものに「継続教育の努力義務化」を選択した理由（自由記述より抜粋）

- どのような教育をどのようにすればよいのか不明確
- 基準がないので何が正解かわかりづらく、内容に苦勞する
- 基準が不明確
- 強制力を持たせた方が、担当としてすすめやすい
- 継続教育を行うためのツールや機会を設けるのが困難
- 最低限のレベルが不明や実施のためのガイドラインがないため、何をやってよいか分からない
- 努力義務となっても実施しなくても良いようにとれてしまう
- 法が求める教育レベルが不明確なため、経営層への提案ができない

※サマリー作成者にて表現の一部を変更しています。

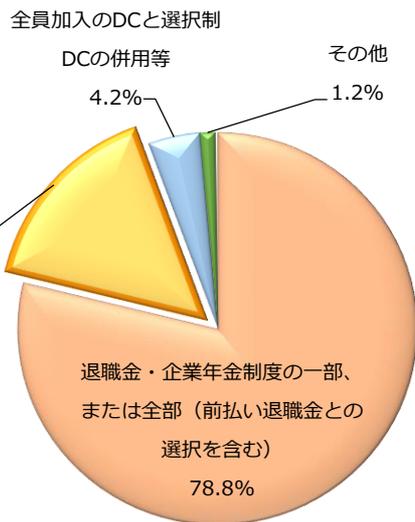
## 6. 社内でのDCの位置づけ（多様化する導入形態）

### 従業員の資産形成を支援する位置づけでDC（選択制DC）を導入する割合が2012年以来増加

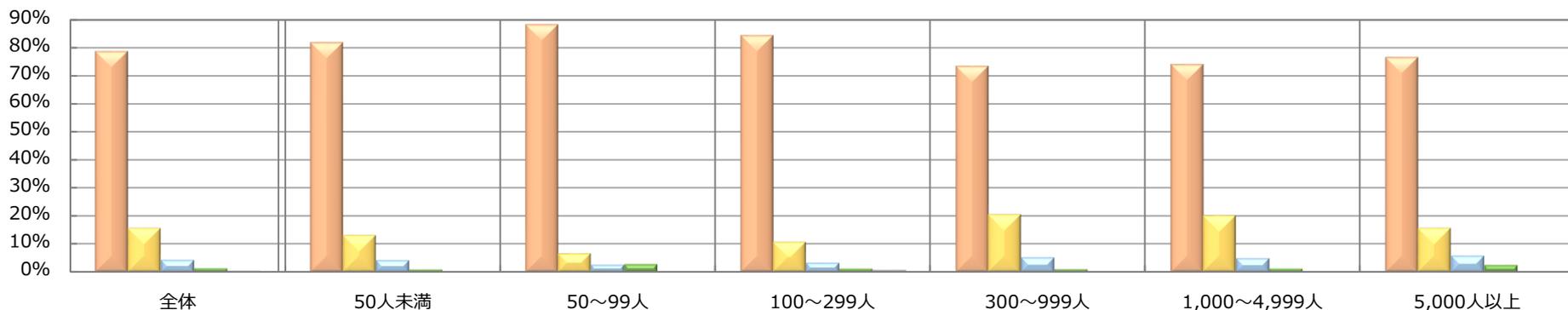
■ 2018年～2019年にDCを導入した事業主の半数以上が「選択制DC」を採用。DCの位置づけに変化がみられます。

#### ● 社内でのDCの位置づけ

**選択制DC**  
 （退職給付制度以外の位置づけとして、給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等） 15.6%



		(%)	
		社数	
		退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）	選択制DC（退職給付制度以外の位置づけとして、給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等）
全体	1512	78.8	15.6
従業員数別	50人未満	122	82.0
	50～99人	120	88.3
	100～299人	440	84.5
	300～999人	458	73.6
	1,000～4,999人	278	74.1
	5,000人以上	90	76.7
導入時期別	2001～2002年	45	91.1
	2003～2005年	274	95.3
	2006～2008年	301	93.7
	2009～2011年	250	94.8
	2012～2014年	140	71.4
	2015～2017年	295	59.7
	2018～2019年	163	34.4



- 退職金・企業年金制度の一部、または全部（前払い退職金との選択を含む）
- 選択制DC（退職給付制度以外の位置づけとして、給与・賞与から原資を切り出し従業員の資産形成手段として活用する制度等）
- 全員加入のDCと選択制DCの併用等
- その他
- 無回答

# 回答事業主及びDC制度の属性（1）

## 業種（従業員数規模別・導入時期別）

(%)

	社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答	
全体	1512	0.3	30.1	6.5	11.6	10.5	1.2	3.7	11.0	6.2	7.1	0.2	4.3	6.6	0.7	
従業員数別	50人未満	122	2.5	16.4	12.3	10.7	1.6	4.9	17.2	3.3	13.9	0.8	0.8	12.3	0.8	
	50～99人	120	-	22.5	9.2	17.5	8.3	3.3	10.0	10.0	7.5	-	-	7.5	0.8	
	100～299人	440	0.2	30.0	6.6	16.8	9.3	1.4	4.5	10.5	7.5	0.2	2.7	5.9	0.5	
	300～999人	458	0.2	33.2	4.8	11.1	12.9	0.9	2.6	9.4	5.9	0.2	6.8	5.2	-	
	1,000～4,999人	278	-	32.0	5.8	5.4	11.2	0.7	3.6	11.9	5.4	8.3	-	7.6	0.7	
	5,000人以上	90	-	38.9	6.7	2.2	16.7	-	4.4	11.1	2.2	11.1	-	-	5.6	1.1
導入時期別	2001～2002年	45	-	22.2	11.1	6.7	4.4	6.7	20.0	8.9	13.3	-	-	4.4	-	
	2003～2005年	274	1.1	33.6	6.2	11.3	10.2	0.4	3.6	9.9	8.0	0.4	2.2	6.2	0.4	
	2006～2008年	301	0.7	31.6	6.3	14.3	11.0	1.7	2.0	10.0	6.3	-	3.3	6.0	-	
	2009～2011年	250	-	33.6	7.6	14.0	14.0	-	4.0	8.0	7.2	-	2.0	5.2	0.4	
	2012～2014年	140	-	27.9	2.9	12.9	9.3	0.7	4.3	12.1	5.7	12.1	0.7	3.6	7.9	-
	2015～2017年	295	-	28.1	8.5	10.2	9.5	1.4	5.4	12.5	6.1	4.4	0.3	5.4	7.1	1.0
	2018～2019年	163	-	24.5	4.3	8.0	8.6	1.8	4.3	13.5	7.4	4.9	-	12.9	8.6	1.2

## 本社所在地域（従業員数別・導入時期別）

(%)

	社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答	
全体	1512	2.6	4.4	44.9	17.3	18.7	4.2	2.4	5.0	0.5	
従業員数別	50人未満	122	4.9	4.9	55.7	15.6	9.8	4.9	1.6	2.5	-
	50～99人	120	5.0	7.5	43.3	18.3	16.7	2.5	5.0	1.7	-
	100～299人	440	2.3	5.0	36.6	19.1	22.5	5.0	2.0	7.3	0.2
	300～999人	458	2.4	4.6	43.2	19.0	17.7	4.4	2.8	5.2	0.7
	1,000～4,999人	278	1.4	3.2	51.1	13.7	20.9	3.2	2.2	4.3	-
	5,000人以上	90	2.2	-	64.4	13.3	14.4	2.2	-	2.2	1.1
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	2.2	60.0	8.9	13.3	4.4	2.2	2.2	2.2
	2003～2005年	274	3.3	4.4	44.9	20.4	16.4	4.0	3.3	3.3	-
	2006～2008年	301	1.3	5.3	42.2	23.3	16.3	3.7	2.3	5.3	0.3
	2009～2011年	250	3.2	4.4	40.8	14.0	22.4	5.6	3.2	6.0	0.4
	2012～2014年	140	-	5.7	48.6	12.1	20.7	4.3	2.1	5.7	0.7
	2015～2017年	295	2.7	3.4	46.1	15.3	19.3	5.8	2.0	5.4	-
	2018～2019年	163	1.2	3.7	48.5	17.8	20.9	0.6	1.2	4.9	1.2

## 回答事業主及びDC制度の属性（2）

### DC事業主掛金額（月額平均）

(%)

	社数	3,000円未満	3,000円～9,999円	10,000円～19,999円	20,000円～27,499円	27,500円～34,999円	35,000円～44,999円	45,000円～54,999円	55,000円	無回答	
全体	1512	3.5	40.4	33.4	10.0	4.7	1.7	1.3	3.5	1.6	
従業員数別	50人未満	122	3.3	37.7	25.4	9.8	2.5	2.5	4.9	11.5	2.5
	50～99人	120	5.0	37.5	33.3	8.3	3.3	1.7	0.8	10.0	-
	100～299人	440	3.4	41.6	35.0	9.8	3.4	1.1	2.0	2.3	1.4
	300～999人	458	3.5	42.1	31.9	10.7	6.6	1.7	0.2	2.4	0.9
	1,000～4,999人	278	2.9	42.8	33.1	11.2	5.4	1.4	0.7	1.4	1.1
	5,000人以上	90	4.4	26.7	45.6	6.7	4.4	3.3	-	2.2	6.7
導入時期別	2001～2002年	45	4.4	28.9	28.9	15.6	8.9	4.4	2.2	4.4	2.2
	2003～2005年	274	1.5	38.3	40.9	9.9	3.6	1.1	0.4	3.3	1.1
	2006～2008年	301	3.0	40.5	39.2	6.6	2.7	2.3	1.0	3.0	1.7
	2009～2011年	250	3.2	47.2	33.6	8.8	2.8	1.2	0.4	2.0	0.8
	2012～2014年	140	1.4	42.9	23.6	15.0	5.0	2.1	2.9	5.0	2.1
	2015～2017年	295	5.8	42.7	24.7	9.5	8.1	1.7	1.7	4.1	1.7
2018～2019年	163	4.9	28.8	35.6	15.3	5.5	1.2	2.5	4.9	1.2	